

地域における大学の役割と期待

—地域連携による活性化の可能性—

慶應義塾大学大学院 安達 満

1. 背景と目的

日本における18歳人口の推移に関するデータによれば、2005年には約137万人であった18歳人口は、2023年には約112万人まで減少している。さらに、今後の予測では、2035年には100万人を初めて下回り約96万人となり、2040年には約82万人にまで減少すると推計されている。このような環境の中で、非営利組織体である私立大学・短期大学は生き残りをかけた競争時代に突入し、国立大学が大学間の統廃合が余儀なくされている。

近年、収容定員を満たせずに募集停止に至る大学や、都心部へのアクセス改善を目的として郊外キャンパスを都心部に集約する事例が増加している。大学が郊外や他県に立地する場合、地域に対して生産誘発効果、雇用効果、税収効果などの経済的波及効果が期待される。教育・研究活動に伴う多岐にわたる支出は地域産業に新たな需要を喚起し、地域経済への影響を及ぼしている。さらに、大学は教育および研究成果の発信を通じ、学会や講演会、公開講座など多様な催しを開催し、社会・地域貢献を行っている。また、附属病院や附属幼稚園は地域の医療および教育においても重要な役割を果たしている。しかしながら、18歳人口の減少に伴い、大学間での移転や集約が進むと、地域の教育、医療、経済に深刻な影響を及ぼす可能性がある。本研究は、十文字学園女子大学の地域連携を事例に、大学が地域と密接に連携することでウェルビーイングを促進し、地域活性化および顧客（学生や地域住民）のロイヤリティ向上に寄与する要因を明らかにすることを目的とする。

2. 先行研究

飯塚 [2023] の「大学教育における地域連携活動のあり方に関する一考察」では、大学による「社会への研究成果の応用」および「教育による社会的貢献」の重要性の高まりについて述べられている。特に、社会連携、地域連携、産学連携、民産官学連携の実践は、大学が社会的存在としての必要性を問う重要な指標となっている。そして、地域連携の方向性として、「ボランティアタイプ」、「意見提案タイプ」、「産学連携研究タイプ」の三つの実際の大学における地域連携の表出タイプを以下にまとめ、大学における地域連携のタイプとその特徴について考察している。

大藪 [2022] は、「大学における地域連携活動—現状と方向性—」において、地域連携の拡大に対し職員・教員の不足や資金確保の困難さが主要な課題であると指摘している（文部科学省調査）。地域連携は産学官連携や域学連携などに分類され、各形態には固有のリスクが伴う。課題解決には、地域社会との情報共有、地域特性の理解、大学の役割の再確認が必要である。また、連携における要望対応不足や活動のマンネリ化、専門知識とのミスマ

ッチなどの問題には、資金・人材支援の強化と双方向の情報共有を基盤とした戦略的関係の構築が求められる。

西藤 [2023] は、島根大学における地域連携の実践と課題を事例として取り上げ、地方大学が直面する複数の課題について論じている。具体的には、資金の継続性に関する問題、教員と地域との連携の難しさ、そして双方のニーズとシーズの理解不足が、地域連携の進展を阻害する要因として指摘されている。これらの課題に対処するため、地方自治体の資金援助を活用して地域活動を実現し、地域における認定制度の創設・実現が図られた。また、PBL (Project Based Learning) 型の研究を、学生の関心に応じて設定することで、学びの活性化に成功した事例も報告されている。

3. 実験内容と考察

P. Kotler [1991] は、非営利組織が提供する多くのサービスの一環として「地域」もマーケティングの対象となると指摘している。また、地域は旅行代理店や不動産業者などによってマーケティングされると述べている。さらに、P. Kotler は「地域のマーケティングとは、特定の地域に対する知識、態度、行動を創造し、維持し、変化させる活動に参与するものである」と説明している。

十文字学園女子大学は地域連携共同研究所を設立し、地方創生推進事業 (COC+) 事業の成果を活用して学科や組織を超えた連携体制を構築した。この取り組みにより、教育・研究と地域社会の連携を強化し、産官民学連携、生涯学習、学生の地域貢献活動を推進している。横断的なプロジェクト型研究を支援し、その成果を地域社会の発展および大学の教育・研究の深化に寄与している。

3.1 事例研究：女子大学初の「絵本ワールド in さいたま」の実施

十文字学園女子大学が位置する埼玉県新座市では、2023年の出生数が988人と前年から7.3%増加している。しかし、子供の教育に不可欠な書店は、町から姿を消しつつあり、書籍とのセレンディピティが失われつつある。このように児童図書を取り扱う書店の減少が進む中で、児童教育学科、幼児教育学科、文芸文化学科を有する十文字学園女子大学は、日本の女子大学として初めて「絵本ワールド in さいたま」を開催した。本イベントは、豊富なバリエーションの絵本を実際に手に取り、広大な芝生の上で子供たちと自由に過ごす時間を提供するという逆転の発想を用いて、セレンディピティの再創出を図る試みである。

「絵本ワールド」はすでに日本全国で展開されており、特に日本の大都市圏ではなく、校外での実施を目指している。本イベントは、日本児童図書出版協会をはじめとする5つの一般社団法人の協賛を受け、また、埼玉県教育委員会および近隣6教育委員会の後援を得て実施された。当日は、普段手に取ることができない児童書が豊富に取り揃えられ、児童図書の著名な読み聞かせ師、聞かせ屋。けいたろう氏、詩人・童話作家の内田麟太郎氏、児童文学作家の最上一平氏が来校し、トークショーやサイン会も行われ、多数の来場者が参加した。

アフターコロナにおいて、ヒトとヒト、ヒトとリアルな接触が完全に回復することはない

とされる中、地域と非営利組織である大学が新たなセレンディピティの創出方法を模索した第一歩となった。

3.2 新座市教育支援ルーム『とことこぷらすのへや』の開始

今日、不登校問題は深刻な問題であり不登校児童生徒数は30年以上にわたり増加傾向である。文部科学省の統計によると小・中学校における不登校児童生徒数は29万9048人と、前年度から22.1%も増え過去最多となった。通常、不登校児の居場所としては、自宅や民間施設、カウンセリングルームなどの行政が運営する施設が一般的である。このような状況の中、令和6年5月より、新座市と十文字学園女子大学の共同により、学校に行きづらさを感じている児童生徒を支援するための新座市教育支援ルーム「とことこぷらすのへや」が開設された。この特別支援ルームは、新座市在住の児童生徒を対象としており、大学生ボランティア等と共に学習体験を通じて「自分らしさ」を尊重し、個々のニーズに応じた支援を提供している。地方の特性を反映し、地域が直面する課題の解決に資する大学づくりの重要性については、田中〔2021〕においても言及されている。

今日、地方行政におけるマーケティングの概念は顧客満足からステークホルダーの満足（＝受益者満足）、つまり社会的な満足も包含しなければならない概念に変化しつつある〔三宅, 2003〕。

4. 結果と考察

本稿は現在進行中の研究プロジェクトに基づいており、詳細な実験の内容とその結果、結論・考察については、学会当日に発表する。

5. 参考文献

飯塚重善 「大学教育における地域連携活動のあり方に関する一考察」 国際経営論集

55 97-111, 2018-03-31, 2018年

大藪俊志 「大学における地域連携活動ー現状と方向性ー」 佛教大学総合研究所紀要

29 39-52, 2022-03-25, 2022年.

西藤 真一 「地方大学における地域連携に向けて - 島根県立大学を事例として - 」, 地方の計画, 2023年.

田中晃 「観光振興と公立大学～期待される役割と可能性～」 『観光文化』 第250号, pp. 4-8, 2021年

野沢一博 「大学の地域連携の活動領域と課題」 『産学連携』 Vol.13, No.1. Pp1-8, 2016年

三宅隆之 「非営利組織のマーケティング-NPOの使命・戦略・貢献・成果」 白桃書房, 2003年

Kotler, P., Marketing for Nonprofit Organizations, 2nd ed., Prentice-Hall, 1982. (フィリップ・コトラー『非営利組織のマーケティング戦略』 井関利明監訳、第一出版、1991年)